



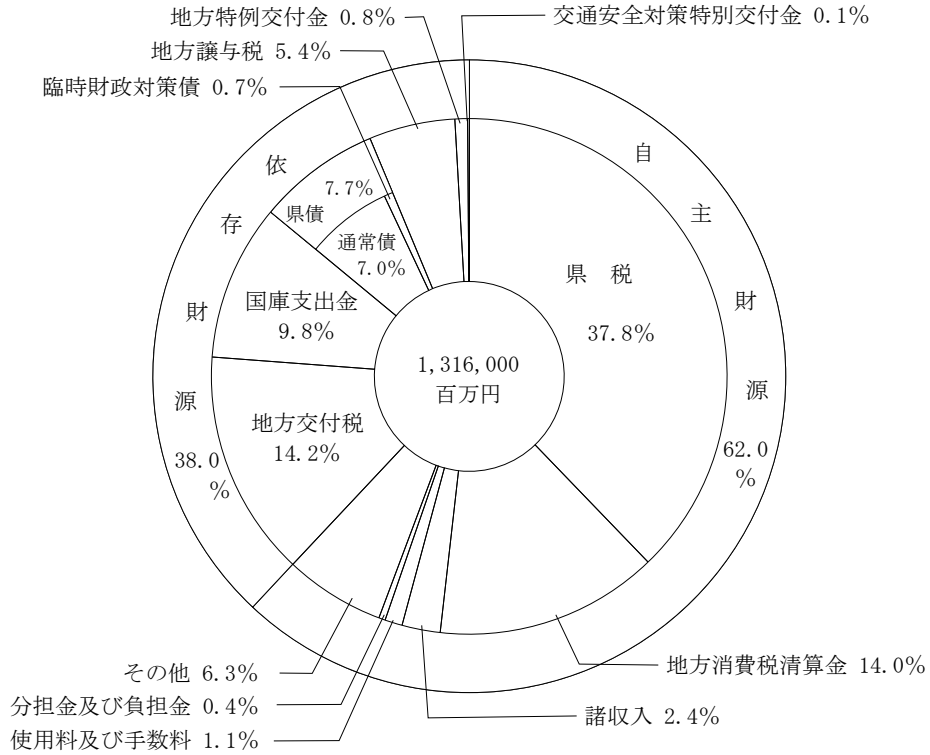
令和6年度 当初予算案 参 考 資 料 編

- 歳入予算構成比(円グラフ) P. 2
- 歳出予算構成比(目的別)(円グラフ) P. 3
- 歳出予算構成比(分析別)(円グラフ) P. 4
- 当初予算規模の推移..... P. 5
- 県債残高(一般会計)及び活用可能基金額の推移..... P. 6
- 使用料・手数料の改定状況..... P. 7
- 令和6年度当初予算における事業見直し..... P. 10
- 法人事業税超過課税充当対象事業..... P. 12

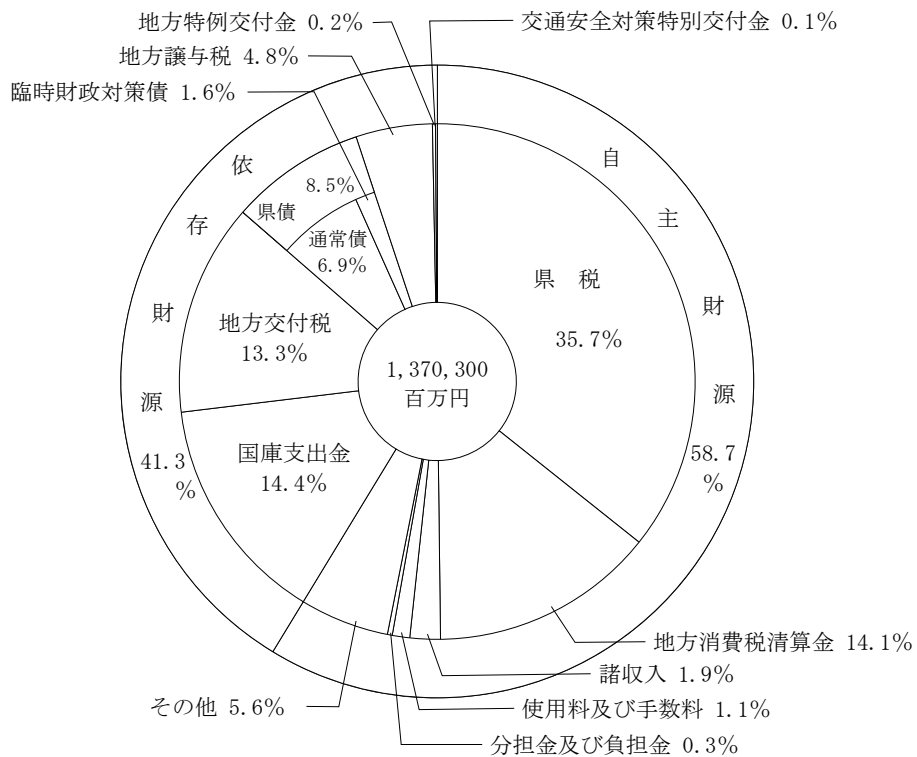
静 岡 県

歳入予算構成比

6年度当初

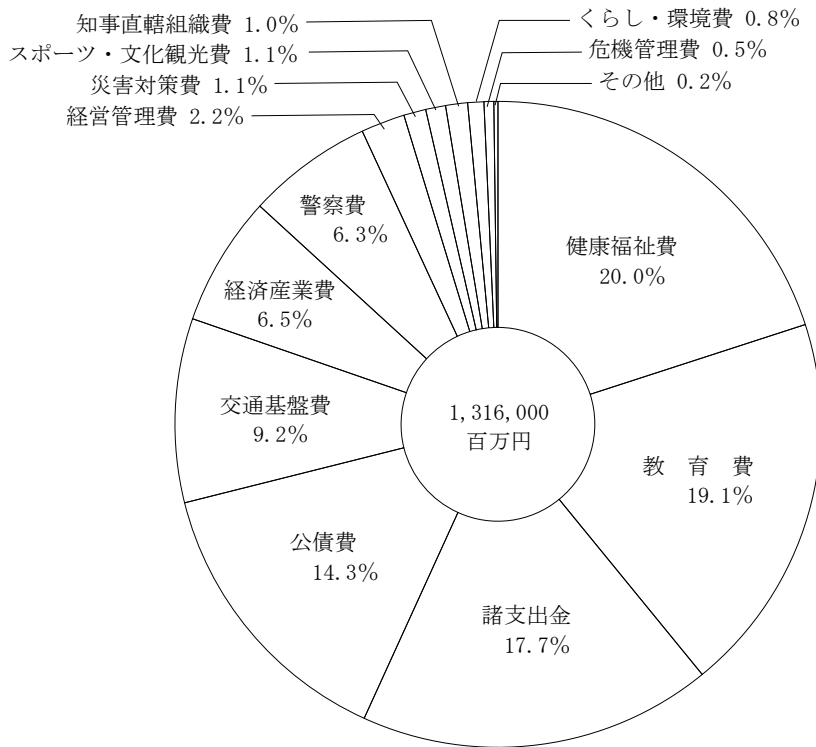


5年度当初

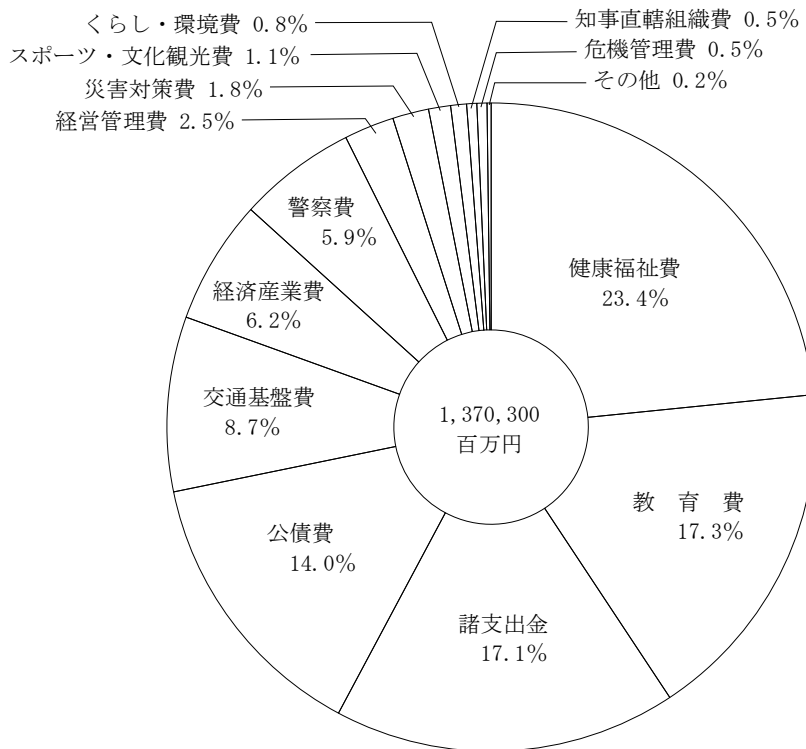


歳出予算構成比（目的別）

6年度当初

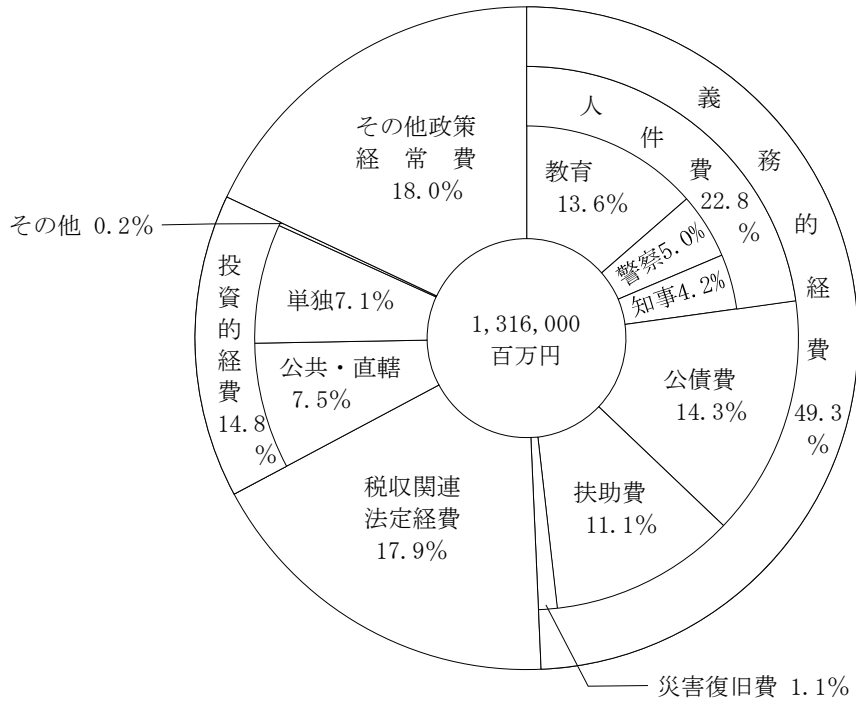


5年度当初

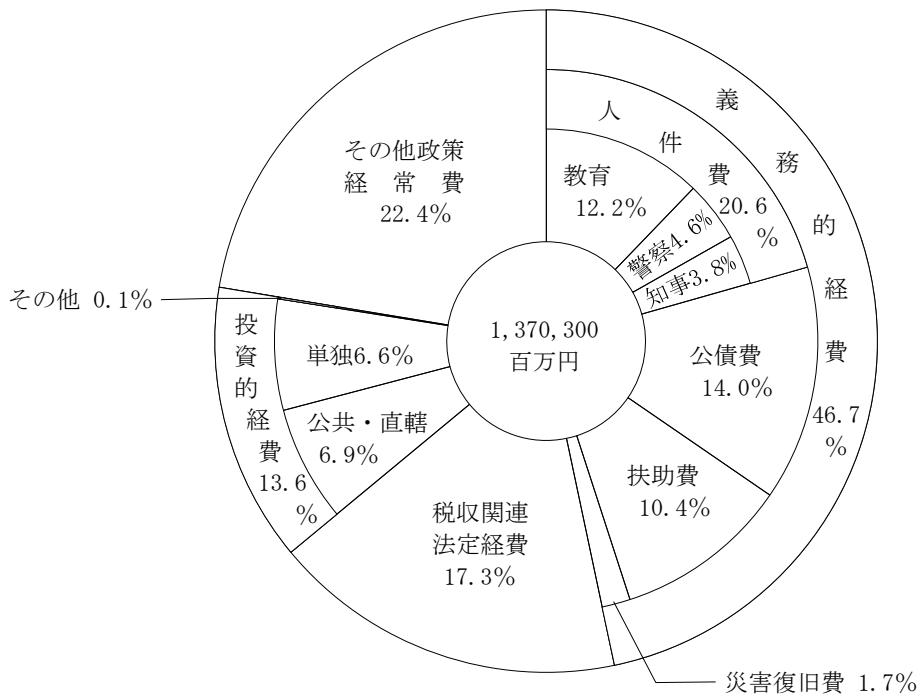


歳出予算構成比（分析別）

6年度当初



5年度当初



当初予算規模の推移

(単位:百万円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計	企 業 会 計	合 計	
		伸 率				伸 率
昭和35	26,855	—	1,057	—	27,912	28.2
40	58,440	—	2,934	6,407	67,781	11.0
45	126,830	—	17,371	13,315	157,516	25.0
50	306,990	—	27,759	21,611	356,360	20.3
55	569,500	—	35,211	34,924	639,635	10.9
60	676,600	3.0	43,086	48,519	768,205	5.0
平成元	874,100	9.9	69,236	57,164	1,000,500	9.5
5	1,118,200	3.5	86,182	99,818	1,304,200	2.8
10	1,351,000	4.0	121,254	83,974	1,556,228	4.2
11	1,352,000	0.1	121,304	96,974	1,570,278	0.9
12	1,322,000	△ 2.2	119,593	99,103	1,540,696	△1.9
13	1,321,500	△ 0.0	124,720	95,764	1,541,984	0.1
14	1,192,000	△ 9.8	294,061	95,667	1,581,728	2.6
15	1,177,000	△ 1.3	366,189	98,280	1,641,468	3.8
16	1,164,000	△ 1.1	352,233	95,980	1,612,213	△1.8
17	1,140,300	△ 2.0	378,147	103,024	1,621,471	0.6
18	1,140,300	0.0	389,376	104,254	1,633,930	0.8
19	1,139,500	△ 0.1	379,680	108,107	1,627,287	△0.4
20	1,129,800	△ 0.9	438,339	107,031	1,675,169	2.9
21	1,131,800	0.2	476,717	64,314	1,672,831	△ 0.1
22	1,126,500	△ 0.5	409,379	56,311	1,592,190	△ 4.8
23	1,132,400	0.5	370,101	63,655	1,566,157	△ 1.6
24	1,130,600	△ 0.2	418,214	56,277	1,605,091	2.5
25	1,139,100	0.8	435,164	51,548	1,625,813	1.3
26	1,180,200	3.6	492,733	59,169	1,732,106	6.5
27	1,239,700	5.0	503,542	56,352	1,799,599	3.9
28	1,240,928	0.1	450,295	56,359	1,747,582	△ 2.9
29	1,205,800	△ 2.8	474,310	60,544	1,740,654	△ 0.4
30	1,187,200	△ 1.5	816,407	70,186	2,073,791	19.1
令和元	1,206,600	1.6	828,528	83,747	2,118,877	2.2
2	1,279,200	6.0	821,650	80,115	2,180,971	2.9
3	1,309,400	2.4	798,794	80,911	2,189,107	3.3
4	1,364,366	4.2	796,572	83,917	2,244,855	2.5
5	1,370,300	0.4	832,288	87,504	2,290,092	2.0
6	1,316,000	△ 4.0	889,818	80,594	2,286,412	△ 0.2

県債残高（一般会計）及び活用可能基金額の推移

（単位：億円）

区分	県債残高			活用可能 基金額 (当初予算編成後)
		うち 通常債	うち 臨時財政 対策債	
H24	26,048	18,248	7,473	253
H25	26,650	17,741	8,594	146
H26	27,091	17,182	9,590	252
H27	27,099	16,598	10,176	355
H28	27,082	16,100	10,618	361
H29	27,353	15,918	11,008	161
H30	27,459	15,667	11,354	313
R元	27,571	15,615	11,526	374
R2	28,130	16,041	11,661	208
R3	28,443	16,032	11,984	53
R4	28,205	15,962	11,847	234
R5	28,138	16,262	11,453	189
R6	27,487	16,050	10,998	176

※県債残高：R4以前は決算、R5は最終予算、R6は当初予算ベース

令和6年度 使用料・手数料の改定状況

1 改定区分

○新設するもの

・法令の改正等により、新たに使用料・手数料の徴収を行うもの

○廃止するもの

・法令の改正等により、手数料を廃止するもの

○改定等するもの

・コストバランスや国の基準改定等に伴い、使用料・手数料を見直すもの

2 改定の状況

【一般会計】

(単位:千円)

区分	項目数	R6 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設	1	—	1,084	1,084	皆増	・茶業研究センター使用料
廃止	9	—	—	—	—	・指定介護療養型医療施設 指定更新申請手数料 ・警備業認定証再交付手数料 ほか
改定あり	54	135,637	22,196	157,833	16.4%	・工業技術研究所備品 使用料 ・家畜共同育成場利用料 ほか

【企業会計】

(単位:千円)

区分	項目数	R6 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
改定あり	2	3,399	3,748	7,147	110.3%	・がんセンター個室使用料

新設・廃止・改定する使用料・手数料

○ 新設するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	新設理由	新設項目数	主な内容	新設による増収額	適用年月日
農戦略課	条例	静岡県農林技術研究所茶業研究センター新商品開発研究施設の設置、管理及び使用料に関する条例	茶業研究センターのリニューアル(新規機器導入)	1	冷却水製造装置 ・1時間につき 7,600円	1,084	公布の日
計				1		1,084	

○ 廃止するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主な内容	廃止による減収額	適用年月日
福祉指導課	条例	静岡県手数料徴収条例	介護保険法の改正に伴う廃止	1	指定介護療養型医療施設指定更新申請手数料 ・1件につき 15,000円	0	R6.4.1
景観まちづくり課			租税特別措置法の改正に伴う廃止	1	特定の民間再開発事業認定申請手数料 ・1件につき 31,000円	0	公布の日
生活保安課			警備業法の改正に伴う廃止	2	警備業認定証再交付手数料 ・1件につき 2,000円 ほか	△ 35	R6.4.1
			探偵業の業務の適正化に関する法律の改正に伴う廃止	3	探偵業届出証明書交付手数料 ・1件につき 3,600円 ほか	△ 101	R6.4.1
			自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の改正に伴う廃止	2	自動車運転代行業認定証再交付手数料 ・1件につき 1,700円 ほか	△ 23	R6.4.1
計				9		△ 159	

○ 改定するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主 な 内 容	改定による 増 減 額	適 用 年 月 日
消 防 課 保 安 課	条 例	静岡県手数料 徴収条例	地方公共団体の手数料 の標準に関する政令の 改正	3	危険物取扱者試験実施手数料 ・ 1件につき 7,200円 ほか	0	R6.5.1
				1	危険物取扱作業保安講習手数料 ・ 1件につき 5,300円	5,510	R6.5.1
				2	消防設備士試験実施に係る手数料 ・ 1件につき 6,600円 ほか	0	R6.5.1
				1	高压ガス第一種製造者許可申請手数料 ・ 1件につき 6,000円 ほか	321	R6.4.1
職 業 能 力 開 発 課	条 例	静岡県手数料 徴収条例	国の通知（技能検定受 験手数料の減免につい て）による改正	1	技能検定試験手数料（23歳未満の場合） ・ 1件につき 13,700円	0	R6.4.1
商 振 興 課 工 課	条 例	静岡県工業技 術研究所使用 料及び手数料 条例	受益者負担の適正化	19	研修施設使用料 ・ 1時間につき 1,200円 ほか	1,121	R6.4.1
	規 則	静岡県工業技 術研究所の設 置、管理及び 使用料に関す る条例施行規 則	機器の更新など	25	走査電子顕微鏡の使用料 ・ 1時間につき 6,770円 ほか	8,659	R6.4.1
畜 産 課 振 興 課	条 例	静岡県家畜共 同育成場の設 置及び管理に 関する条例	飼料価格高騰に伴う 上限額の改定	1	静岡県家畜共同育成場の利用料金の 上限額 ・ 1日1頭につき 699円	6,342	R6.4.1
港 企 画 課 湾 課	条 例	静岡県漁港管 理条例	漁港漁場整備法の改正	1	「漁港施設等活用事業制度」の創設によ る占用料徴収対象の拡大	0	R6.4.1
生 活 保 安 課	条 例	静岡県手数料 徴収条例	地方公共団体の手数料 の標準に関する政令の 改正	1	猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習 ・ 1件につき 14,000円	243	R6.4.1
計				55		22,196	

〔企業会計〕

○ 改定等するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主 な 内 容	改定による 増 減 額	適 用 年 月 日
医 事 課	告 示	静岡県立静岡 がんセンター 事業の設置等 に関する条例 による使用料 及び手数料の 額	経営基盤の強化	1	個室使用料（特別室A） ・ 1日あたり 19,800円	3,748	公示の日
計				58		3,748	

令和6年度当初予算における事業見直し

事業見直しによる財源確保（一般財源ベース） 89億円
（対前年比：+16億円）

◎当初予算編成に先立ち、歳入・歳出の見直しを実施し、その成果を確実に反映

◎予算編成を通じて、更なる見直しを実施

＜歳出の見直し＞ 605事業 61億円

修繕計画、年次計画の見直し、印刷物の見直し、補助事業の見直し ほか

＜主な内容＞

ペーパーレス化の推進

＜効果＞複写機△15台、△2,500万円
・全庁でペーパーレス化を推進し、印刷物を削減
（印刷枚数：対R3比△964万枚）



補助事業・年次計画の見直し

＜効果＞△17億2,600万円

（主な例）

- ・分野別助成事業を一本化し、分野横断的に優良事案を採択
- ・複数の中小企業向け補助制度を統合し、弾力的な制度に改善



＜歳入の確保＞ 100件 28億円

国庫、外部資金の獲得、土地等の未利用財産の売却

ほか

＜主な内容＞

寄附金（ふるさと納税等）の活用

＜効果＞+2億9,200万円

（主な例）

（仮称）動物愛護センター整備

- ・クラウドファンディングにより、施設建築や運営等に民間資金を活用
- ・ドッグランやふれあいルームなどの新しいコンセプトを導入



土地等の未利用財産の売却

＜効果＞+13億5,500万円

例：職員住宅の売却

- ・知事部局、教育委員会、警察が所有する職員住宅の共同利用による集約化等により、売却を推進



事業見直しの取組

(単位:百万円)

項 目	件数	見直し額 (一般財源ベース)	主な内容
I 歳出の見直し	605	6,063	
1 スクラップ・アンド・ビルド等	525	4,961	
補助事業の見直し	55	938	・住宅リフォーム助成の補助対象者の絞り込み (県内居住者 → 子育て世帯) ・リーディング産業における補助メニュー再編 ほか
イベント、啓発手法の見直し	83	112	・コロナ5類移行を踏まえた会場規模の見直し ・個別HPの立ち上げ中止、県公式HPの活用 ほか
旅費、会議の見直し、 民間の創意工夫	78	23	・効率的な運営による会議回数の見直し ・Web会議の活用による出張回数の削減 ほか
印刷物の見直し	40	25	・議案や定期発行物、研修資料等の電子化 ほか
モデル・類似・長期継続事業 の見直し	14	46	・実証事業の成果を展開し、民間ベースの取組に移行 (レタス生産 ほか) ・類似メニューの再整理(食による地域づくり) ほか
一括発注、契約の複数年化、 調査業務の見直し	19	144	・システム等の再リース活用 ・委託業務の一括発注 ほか
中期維持保全計画等 修繕費の見直し	25	895	・劣化状況を踏まえた修繕計画の平準化 ・工事手法等の見直し ほか
年次計画事業の見直し	39	788	・Notes更新経費の平準化 ・中小企業向け制度融資の再編 ・公用車更新台数の見直し ほか
その他	172	1,990	・職員用PC部品交換台数の精査 ・執務環境改善事業の休止 ・警察春秋用制服の廃止 ほか
2 予算の計上適正化	80	1,102	・過去の決算乖離等を踏まえた計上適正化 (県有施設の改修、市町向け補助制度 ほか)
II 歳入の確保	100	2,800	
国庫、外部資金の獲得	39	864	・デジタル田園都市国家構想推進交付金 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ほか
土地等の財産の売却	2	1,355	・未利用土地の売却、貸付 (職員住宅、旧庁舎 ほか)
寄附金の活用	38	292	・ふるさと納税の活用(個人、企業) ((仮称)動物愛護センター、南アルプス ほか)
その他	21	289	・農林畜産技術研究所における農業生産物の売却 ・県HPの広告収入の確保
計	705	8,863	

令和6年度 法人事業税超過課税充当対象事業

県土全体を通じた「地震・津波対策」を着実に推進する事業に活用

※()内は県負担額

1 建築物等の耐震化

62.9億円(27.2億円)

<主な事業>

・建築物耐震化の促進等

住宅耐震化の促進 ほか

8.4億円(7.7億円)

・大規模地震時における緊急輸送路機能維持等

橋梁の耐震化、工業用水道等の耐震化

54.5億円(19.5億円)

2 命を守るための施設等の整備

191.7億円(122.0億円)

<主な事業>

・津波防御施設等の整備

防潮堤整備、堤防・水門の嵩上げ・耐震化 ほか

64.1億円(36.1億円)

・緊急輸送路の整備等

緊急輸送路指定道路の整備、無電柱化への対応 ほか

127.6億円(85.9億円)

3 災害時の応急体制等の強化

5.8億円(5.8億円)

<主な事業>

・地域防災力の強化、富士山噴火対策

次世代を担う防災リーダーの育成、被災者支援コーディネーターの育成
富士山火山広域避難対策 ほか

5.8億円(5.8億円)

4 災害に強い高規格幹線道路網の整備

95.6億円(55.8億円)

<主な事業>

・高規格幹線道路等の整備

伊豆縦貫自動車道、金谷相良道路の整備、静岡市・浜松市への交付金 ほか

95.6億円(55.8億円)

超過課税充当対象事業 計 356.0億円(210.8億円)

(令和6年度当初予算 超過課税収入額 95.0億円)